

第7回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会議事概要

開催日	平成22年2月15日(月)	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所5階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 高橋 京太(独立行政法人国民生活センター監事) 委員 山内 容(弁護士) 委員 竹内 啓博(公認会計士・税理士) 委員 島崎 芳征(独立行政法人国民生活センター監事)	
抽出案件	3件	(備考) 平成21年度末までに契約締結が予定されている案件の審議の他に、平成20年度に締結した契約の点検、見直しの取りまとめについて、前回に引き続き委員会確認作業を行った。
(内訳)		
一般競争入札	3件	
随意契約	0件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成21年度末までに契約締結が予定されている案件の審議内容は、別紙のとおり	平成21年度末までに契約締結が予定されている案件の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】早期警戒情報システム（仮称）に係るソフトウェアの借入及び開発等業務一式</p> <ul style="list-style-type: none">・説明会には何者きたのか。・総合評価基準書は、どのような考え方に基づき評価点を決めているのか。・このシステムを使用する者は、どのような者であるか。・使用者により、求める機能が違うのか。	<ul style="list-style-type: none">・10者参加した。・絶対に落とせない箇所の項目は、必須項目としているが、実際に使用者が見る画面・押すボタンなどのユーザーインターフェースについては重視しており、ただ機能を備えているだけでは困るので、この項目については得点配分を高くしている。・当センター担当者、地方自治体の法執行部門担当者及び消費生活相談員を想定している。・使用者により求める機能が違うので、多変量解析のような高度な分析機能から、説明がなくても使用できるような機能まで考慮している。
<p>【事案2】早期警戒情報システム（仮称）に係る機器一式</p> <ul style="list-style-type: none">・当該調達には機器のみか。・何年間の賃貸借を予定しているのか。	<ul style="list-style-type: none">・機器の保守は、調達内容に含めているが、機器の賃貸借である。・5年間である。
<p>【事案3】微小硬さ試験器の購入</p> <ul style="list-style-type: none">・予定価格は、どのように定めたのか。・どの業者でも取扱っているのか。・従前に購入したことがあるのか。	<ul style="list-style-type: none">・業者からの見積りに競争性を加味し設定している。・本件については、詳細には判らないが、テスト機器は製造メーカー、代理店の入札参加が多い。・同様の機器は、調達したことがあるが、同一の仕様書での購入ではない。